

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,243,033	1,498,086	5,294,474
経常利益又は経常損失() (千円)	67,930	32,822	28,515
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	71,159	40,725	60,116
四半期包括利益又は包括利益(千円)	51,017	31,865	21,808
純資産額(千円)	3,701,262	3,774,721	3,773,938
総資産額(千円)	8,324,779	8,828,739	8,677,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.48	6.57	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	42.8	43.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間及び第52期は潜在株式が存在しないため、第52期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により、東日本を中心に生産活動の中断を余儀なくされる等、大きな被害を被りましたが、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの解消で生産活動や個人消費が持ち直してきており、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行しているものの、原発停止に伴う電力の供給不足への不安もあり、本格的な復旧・復興にはしばらく時間を要するものと考えております。

このような環境のもとで当社グループは、3カ年の中期経営計画の2年目に当たる当第一四半期において、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,498,086千円（前年同期比20.5%増）営業利益30,246千円（前年同期は営業損失64,893千円）、経常利益32,822千円（前年同期は経常損失67,930千円）、四半期純利益40,725千円（前年同期は四半期純損失71,159千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で1,216,910千円（前年同期比16.7%増）となっており油圧ブレーカーに関しては、レンタル需要の伸びなどで販売台数が増加し、売上高は99,009千円（前年同期比14.7%増）、圧砕機はビル、マンションの建て替え需要の停滞が続くなかではありますが販売台数が増加した結果431,384千円（前年同期比23.7%増）、環境機械に関しては102,599千円（前年同期比56.0%減）及び原材料売上高247,961千円（前年同期比11.4%増）、修理売上高129,131千円（前年同期比43.6%増）となっております。

海外事業は、円高の定着によりアジア、中近東地域向け輸出の不振が続いてる中、米国子会社の売上増により、海外事業全体では売上高281,175千円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,828,739千円（前連結会計年度末8,677,962千円）となり150,777千円増加しました。現金及び預金が165,671千円減少しましたが、前渡金等を含むその他が209,640千円、たな卸資産が119,593千円増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,054,018千円（前連結会計年度末4,904,023千円）となり149,994千円増加しました。支払手形及び買掛金が175,368千円増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,774,721千円（前連結会計年度末3,773,938千円）となり783千円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,174千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,000	6,188	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	6,188	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	4,000	-	4,000	0.06
計	-	4,000	-	4,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,164	2,132,492
受取手形及び売掛金	1,944,001	1,952,220
商品及び製品	973,366	1,020,453
原材料及び貯蔵品	869,464	941,971
その他	117,243	326,883
貸倒引当金	6,525	8,854
流動資産合計	6,195,715	6,365,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,434	581,781
機械装置及び運搬具(純額)	199,298	200,994
土地	1,423,710	1,423,710
その他(純額)	23,019	18,548
有形固定資産合計	2,235,462	2,225,035
無形固定資産		
その他	149,390	146,733
無形固定資産合計	149,390	146,733
投資その他の資産		
その他	103,204	97,615
貸倒引当金	5,810	5,810
投資その他の資産合計	97,393	91,804
固定資産合計	2,482,246	2,463,573
資産合計	8,677,962	8,828,739

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,820	1,313,189
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	294,808	262,678
未払法人税等	18,139	17,229
賞与引当金	83,690	29,469
その他	110,216	253,159
流動負債合計	4,194,675	4,425,725
固定負債		
長期借入金	336,542	282,545
退職給付引当金	262,572	251,592
役員退職慰労引当金	77,950	64,537
その他	32,283	29,617
固定負債合計	709,348	628,292
負債合計	4,904,023	5,054,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	1,865,241	1,874,987
自己株式	1,106	1,209
株主資本合計	3,914,099	3,923,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	880
繰延ヘッジ損益	1,350	6,982
為替換算調整勘定	142,593	142,918
その他の包括利益累計額合計	140,160	149,020
純資産合計	3,773,938	3,774,721
負債純資産合計	8,677,962	8,828,739

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,243,033	1,498,086
売上原価	922,638	1,027,166
売上総利益	320,395	470,919
販売費及び一般管理費	385,288	440,672
営業利益又は営業損失 ()	64,893	30,246
営業外収益		
受取利息	918	1,630
受取配当金	226	261
固定資産売却益	13,130	11,610
その他	2,767	1,005
営業外収益合計	17,042	14,508
営業外費用		
支払利息	11,319	9,308
債権売却損	1,122	687
為替差損	7,505	681
その他	133	1,254
営業外費用合計	20,079	11,932
経常利益又は経常損失 ()	67,930	32,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	67,930	32,822
法人税等	3,229	7,902
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	71,159	40,725
四半期純利益又は四半期純損失 ()	71,159	40,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,159	40,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	202
繰延ヘッジ損益	-	8,332
為替換算調整勘定	21,281	325
その他の包括利益合計	20,141	8,859
四半期包括利益	51,017	31,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,017	31,865
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日）
1 受取手形裏書譲渡高 7,818千円	1 受取手形裏書譲渡高 2,063千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	35,784千円	29,424千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,042,557	200,476	1,243,033	-	1,243,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,485	617	8,103	(8,103)	-
計	1,050,043	201,093	1,251,137	(8,103)	1,243,033
セグメント損失()	37,013	28,592	65,605	712	64,893

調整額は以下のとおりであります。

(注)1 セグメント損失の調整額712千円には、セグメント間取引消去442千円及びその他270千円が含まれており
 ます。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,910	281,175	1,498,086	-	1,498,086
セグメント間の内部売上高又 は振替高	23,372	10,975	34,347	(34,347)	-
計	1,240,282	292,151	1,532,434	(34,347)	1,498,086
セグメント利益又は損失()	56,329	26,614	29,714	532	30,246

調整額は以下のとおりであります。

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額532千円は、セグメント間取引消去532千円であり
 ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円48銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	71,159	40,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	71,159	40,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,196	6,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。